

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

旭化成建材株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
( 資 産 の 部 )	( 45,555 )	( 負 債 の 部 )	( 23,437 )
流 動 資 産	28,221	流 動 負 債	15,013
現 金 及 び 預 金	3	買 掛 金	3,656
受 取 手 形	627	リ - ス 債 務 金	5
売 掛 金	10,385	未 払 金	6,774
製 品 及 び 商 品	2,020	未 払 費 用	4,187
仕 掛 品	550	未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	361
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	898	構 造 改 善 費 用 引 当 金	4
前 払 費 用	175	そ の 他	27
繰 延 税 金 資 産	587		
未 収 入 金	218	固 定 負 債	8,424
短 期 貸 付 金	12,524	リ - ス 債 務 金	4
そ の 他 金	237	退 職 給 付 引 当 金	6,832
貸 倒 引 当 金	4	預 り 保 証 金	1,532
		そ の 他	56
固 定 資 産	17,335	( 純 資 産 の 部 )	( 22,119 )
有 形 固 定 資 産	14,150	株 主 資 本	21,880
建 物	5,487	資 本 金	3,000
構 築 物	1,580	資 本 剰 余 金	11,288
機 械 及 び 装 置	6,048	資 本 準 備 金	11,288
車 両 及 び 運 搬 具	5		
工 具、器 具 及 び 備 品	302	利 益 剰 余 金	7,591
リ - ス 資 産	7	利 益 準 備 金	26
建 設 仮 勘 定	721	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,566
無 形 固 定 資 産	245	繰 越 利 益 剰 余 金	7,566
ソ フ ト ウ ェ ア	207		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	8	評 価 ・ 換 算 差 額 等	239
リ - ス 資 産	2	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	239
特 許 権 等	28		
投 資 そ の 他 の 資 産	2,939		
投 資 有 価 証 券	650		
関 係 会 社 株 式	358		
長 期 前 払 費 用	1		
繰 延 税 金 資 産	1,894		
そ の 他 金	64		
貸 倒 引 当 金	28		
資 産 合 計	45,555	負 債 ・ 純 資 産 合 計	45,555

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第40期)

# 損益計算書

平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで

旭化成建材株式会社

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		63,045
売上原価		44,290
売上総利益		18,755
販売費及び一般管理費		13,261
営業利益		5,494
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	
貸与施設収入	26	
保険収入	6	
雑収益	5	68
営業外費用		
支払利息	95	
貸与施設経費	1	
雑損失	17	113
経常利益		5,449
特別利益		
固定資産受贈益	113	113
特別損失		
固定資産処分損	39	
杭工事関連損失	1,334	
環境対策費	27	
災害損失	44	1,444
税引前当期純利益		4,118
法人税、住民税及び事業税	1,425	
法人税等調整額	52	1,477
当期純利益		2,640

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

(第40期)

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

製 品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品……総平均法による原価法、但し仕掛品のうち工事関係については個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……建物は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 構造改善費用引当金……事業構造改善のため一部の事業整理で今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上している。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	89,939百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	12,594百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	6,707百万円

3. 偶発債務

当社が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、杭工事の施工時に使用する電流計データ及び杭先端を根固めするセメントミルクの流量計データの流用等があったことが判明した。

当社では、対策本部を設置し、親会社である旭化成株式会社にて設置された外部調査委員会、社内調査委員会と協力して調査を進め、平成27年10月22日には、当社が過去10年間に施工した同様の杭工事実績について国土交通省に報告した。

平成27年11月24日には、施工データの流用等の有無の調査が可能な物件について調査が完了し、国土交通省へ結果を報告した。調査対象物件3,052件のうち、360件においてデータの流用等が判明した。

また、平成28年1月13日に、当社は国土交通省関東地方整備局より、建設業法第28条第1項の規定に基づく指示処分、同法第28条第3項の規定に基づく営業の停止命令及び同法第41条第1項の規定に基づく勧告を受けた。

当社は、データ流用等が判明した物件に関して、国土交通省の指示に基づいて行われる元請建設会社及び施主による建物の安全性確認に協力していく意向である。なお、特定行政庁において安全性が確認された物件に関しては、特定行政庁から国土交通省に報告される。

当該事象により、当事業年度において、施工データの流用等の調査費用等1,334百万円を杭工事関連損失として特別損失に計上している。

今後の調査の進捗状況等によっては、追加で引当金等を計上することにより当社の業績に影響が生じる可能性があるが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難である。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売上高	133百万円
仕入高等	5,198百万円
(2) 営業取引以外の取引高	40百万円

2. 杭工事関連損失の内容

当社が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンション及び過去10年間に施工した同様の杭工事の一部について、電流計データ及び流量計データの流用等があったことが判明した。これに関して施工データの流用等の調査等に要した費用を杭工事関連損失として計上している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式	3,000,000株
----------------------------------	------------

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年6月22日開催の株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,164百万円
(ロ) 1株当たり配当額	388.00円
(ハ) 基準日	平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年6月30日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月21日開催（予定）の株主総会において、次のとおり決議を予定している。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	1,350百万円
（ロ）配当の原資	利益剰余金
（ハ）1株当たり配当額	450.00円
（ニ）基準日	平成28年3月31日
（ホ）効力発生日	平成28年6月30日

( 税効果会計に関する注記 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

( 繰延税金資産 )		( 単位 : 百万円 )
未払賞与損金算入限度超過額 ( 流動 )		261
退職給付引当金繰入超過額 ( 固定 )		2,095
杭工事関連損失 ( 流動 )		187
投資有価証券減損 ( 固定 )		45
未払事業税 ( 流動 )		76
未払社会保険料 ( 流動 )		37
その他 ( 流動・固定 )		182
繰延税金資産 小計		2,883
評価性引当 ( 流動・固定 )		164
繰延税金資産 合計		2,719
( 繰延税金負債 )		
固定資産圧縮積立金 ( 固定 )		139
その他有価証券評価差額金 ( 固定 )		99
繰延税金負債 合計		238
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額		2,481

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%から30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%から30.62%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は126百万円減少し、法人税等調整額が131百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加している。

( リースにより使用する固定資産に関する注記 )

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、境工場、穂積工場、岩国工場における操業管理サーバーである。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に設備投資計画から必要な長期資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社から、借入で調達している。短期的な運転資金についても、当社グループの親会社である旭化成株式会社から調達している。余剰資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社に貸付を行っている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。  
(百万円)

	貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	3	3	-
(2) 受取手形	627	627	-
(3) 売掛金 貸倒引当金	10,385 4		
	10,381	10,381	-
(4) 未収入金	218	218	-
(5) 短期貸付金	12,524	12,524	-
(6) 投資有価証券 その他有価証券	550	550	-
(7) 買掛金	(3,656)	(3,656)	-
(8) 未払金	(6,774)	(6,774)	-
(9) 未払住民税及び事業税	(361)	(361)	-
(10) リース債務	(9)	(8)	1

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、並びに(5) 短期貸付金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(6) 投資有価証券  
時価について、株式は取引所の価格によっている。

(7) 買掛金、(8) 未払金、並びに(9) 未払住民税及び事業税  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10) リース債務  
リース債務の貸借対照表計上額は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示している。これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定している。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額100百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額358百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(注4) 預り保証金(貸借対照表計上額1,532百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

1. 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 名	当該株式会社の議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合	関係内容		取引の内容	科 目	取引金額 ( 百万円 )	科 目	期末残高 ( 百万円 )
			役員兼任等	事実上の関係					
親会社	旭化成㈱	被所有 直接 100%	-	-	資金貸付	-	2,139	短期貸付金	12,524
					利息の受取	受取利息	14	-	-

2. 子会社及び関連会社等

種 類	会 社 名	当該株式会社の議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合	関係内容		取引の内容	科 目	取引金額 ( 百万円 )	科 目	期末残高 ( 百万円 )
			役員兼任等	事実上の関係					
子会社	旭化成基礎システム㈱	所有 直接 100%	役員 1名	当社取引先	施設貸与 ( 2 )	雑収益	26	-	-

3. 兄弟会社等

種 類	会 社 名	当該株式会社の議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合	関係内容		取引の内容	科 目	取引金額 ( 百万円 )	科 目	期末残高 ( 百万円 )
			役員兼任等	事実上の関係					
親会社の子会社	旭化成ホームズ㈱	-	役員 2名	当社取引先	商品の販売 ( 2 )	売上高	14,782	売掛金	1,280
	旭化成アドバンス㈱	-	-	当社取引先	商品の販売 ( 2 )	売上高	4,915	売掛金	2,107

取引条件及び取引条件の決定方針等

- グループファイナンスにおける貸付金利は、個別契約ごとに市場金利を勘案して、合理的に決定している。  
なお、資金貸付の金額は、期首の貸付金残高と期末の貸付金残高との差額である。
- 価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定している。

( 一株当たり情報に関する注記 )

1 株当たり純資産額 7,372円93銭  
1 株当たり当期純利益金額 880円06銭

( 重要な後発事象に関する注記 )

該当事項なし。

( 資産除去債務に関する注記 )

当社は、親会社である旭化成株式会社と「土地賃貸借契約書」を締結しており、当社所有の製造設備により軽量気泡コンクリート、高機能断熱材などの製品を製造している。当社は、当該土地賃貸借契約書に基づき、契約終了時における原状回復義務を有している。しかし、当該土地は、平成15年10月に親会社である同社が分社・持株会社制へ移行し建材事業を当社が譲り受けたことに伴い、同社グループの中核事業を当社が担うために同社より賃借したものである。従って、同社より賃借している土地で営んでいる各事業の継続及び撤退の判断については、当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難である。また、除去費用については、当該土地賃貸借契約に基づき、契約終了時の当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて同社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去の金額及び、その発生確率を見積もることは困難である。したがって、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上していない。